

# 【R5年度】重点目標の取組・概要（取組名：都市・農・自然が融合したまちづくりの実現に向けた農整備[丘陵地区農整備事業]）

担当課（内線）	農林水産課 丘陵地区農整備担当（内線2825）	重点目標の方向性	泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	地域の活性化につながる新たな拠点の整備を進める

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>岸和田コスモポリス解散に伴う用地の整理及び市有農地の有効活用 事業面積：21.7ha 内市有農地：売却用地6.8ha、貸借用地1.8ha ⇒農地の区画整理（農地の集団化、大区画化、道水路整備）を実施 （府営土地改良事業により国庫補助を受けてH26年から整備実施中）</li> <li>耕作放棄地、遊休農地増加のおそれ（21.7ha中、約14.6ha＝約6割） 農家の高齢化、後継者不在等で農地貸付、売却希望増 ⇒区画整理後の農地を有効活用できる新たな担い手確保必要</li> </ul>

R5年度の事業費（内訳）
<ul style="list-style-type: none"> <li>府営土地改良事業「農村総合整備事業岸和田丘陵地区」 R5事業費負担金103,210千円（R5総事業費287,000千円）</li> <li>関連整備事業費111,904千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>うち手数料 5,441千円 不動産鑑定、市有地管理等</li> <li>うち委託料 392千円 関連施設等維持管理</li> <li>うち工事費 100,000千円 農集落道路築造工事等</li> <li>うち負担金 650千円 改良区賦課金等</li> <li>うち補助金 4,098千円 農業参入補助等</li> <li>うち事務費 1,323千円 現場立会、関係機関協議等</li> </ul> </li> </ul>

課題に対する取組の内容（めざす成果・期間・対象者・手法など）
<p>【中期的(4～5年後)にめざす成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>売却した市有農地における新たな担い手による安定的な営農の継続</li> <li>大阪府みどり公社(大阪府農地中間管理機構)の農地貸借による「人・農地プラン」の実現等、新たな担い手への集積を図る。</li> </ul> <p>【成果に向けての各年度の進め方】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(R5) 府営土地改良事業の工事完了に向けて、引き続き府及び岸和田丘陵土地改良区と連携し事業の推進を図る。</li> <li>(R6) 換地処分により工事後の農地区画による登記実施、関連市単独事業(市単農集落道路整備(市道岸の丘稲葉1号線)等)の推進を図る。</li> <li>(R7以降) 府営事業完了後、整備した農地において安定的な営農環境が維持できるよう土地改良区の運営を支援する。</li> </ul> <p>【R5年度の取組内容（期間・対象者・手法など）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な改良区との協議により、農地の区画整理について、主要工種の完了を目指す。</li> <li>関連市単独事業(農集落道路：市道岸の丘稲葉1号線)については、円滑な工事に努め、府営事業の工程への影響を最小限となるよう努める。</li> <li>換地処分に向けて、府及び改良区と協力して換地計画の策定に向けた調整を行う。</li> </ul>

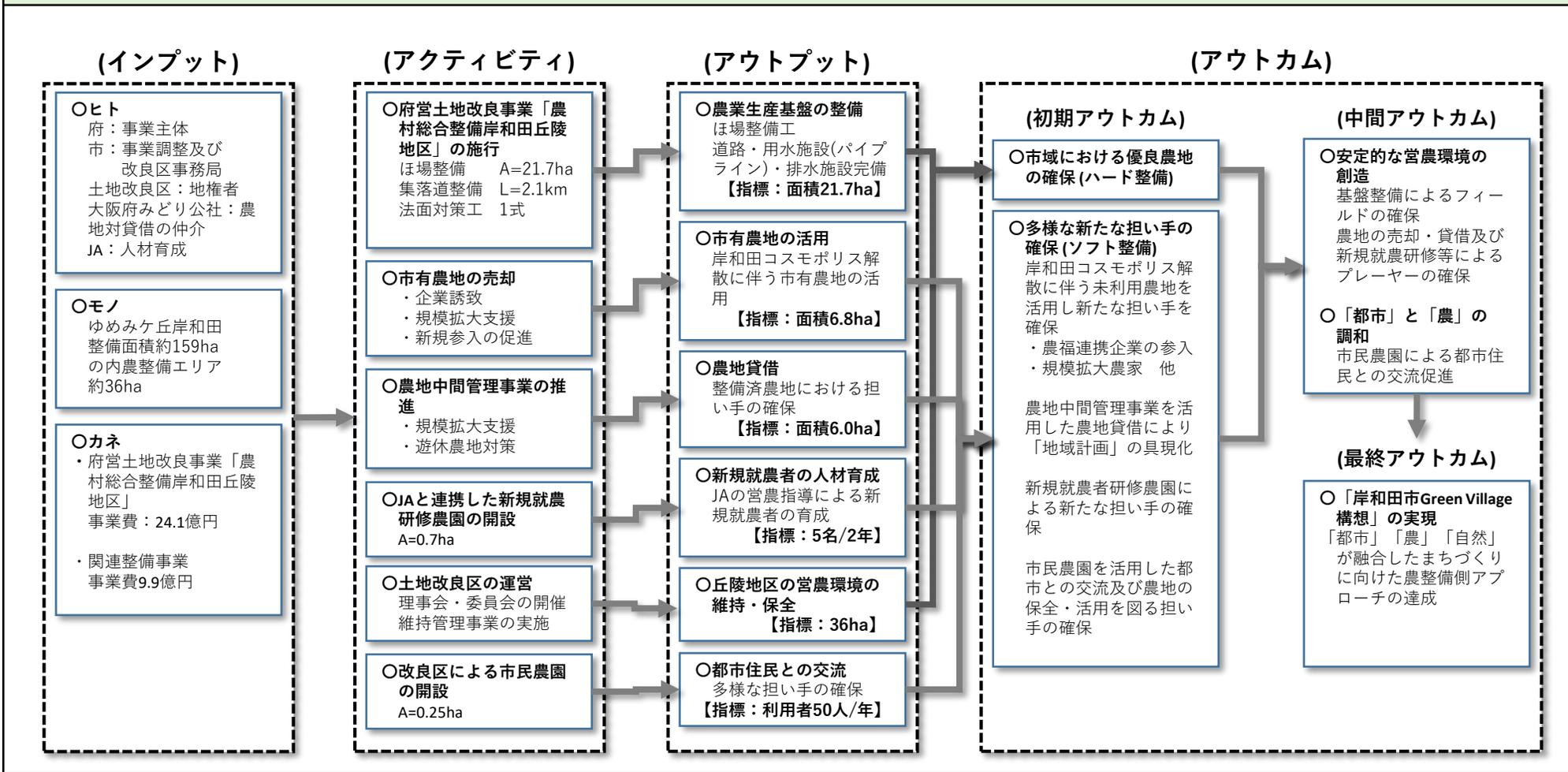
R6年度以降の想定事業費（ランニング経費）
<ul style="list-style-type: none"> <li>(R6) 府営土地改良事業の整備がR5完了予定のため事業に伴う負担金なし 但し、工事の進捗等諸条件によりR6まで負担金発生の可能性あり。</li> <li>(R6) 市単費による関連事業工事費 地元改良区、市民農園等の自主運営準備費</li> </ul>

取組の進捗・成果を測る指標
<ul style="list-style-type: none"> <li>市有農地の売却面積(6.8ha) (5.2ha[2021]→1.6ha[2023])</li> <li>農地貸借の推進(個人地6ha) (0.2ha[2021]→2ha[2022見込]→3.8ha[2023])</li> <li>(株)クボタと事業連携協定締結[2021]</li> <li>(株)クボタ施設園芸研究ハウス開設 (0.4ha[2021])</li> <li>JAと連携した新規就農研修農園開設予定 (1.4ha・5人/2年[2023])</li> </ul>

成果・指標が未達成の場合の取扱い
<ul style="list-style-type: none"> <li>(R6) 府営土地改良事業の整備がR5完了予定、工事期間延長の場合でもR6年度中にはハード面の整備が完了見込み。維持管理、運営を地元改良区中心とした体制に移行</li> <li>(R7) 予期せぬ事情による場合を除いて終了。</li> </ul>

# 【R5年度】重点目標の取組・概要（丘陵地区農整備事業[農林水産課]）

## ロジックモデル【事業立案時点】



## その他（財源、他団体の状況、行政サービスとしての適正性について など）

### 【財源】

国庫補助（農山漁村地域整備交付金、農地耕作条件改善事業）  
事業地区内地権者による地元分担金（土地改良区を通じて支払）

### 【他団体の状況】

府営土地改良事業によるハード面の整備中は、府・地元間の調整のため市により地元改良区、協議会等の事務局を運営。事業完了後は地元農家による事務局運営、地区内農道、水路等の維持管理運営に移行。

# 【R5年度】重点目標の取組・評価シート①（都市・農・自然が融合したまちづくりの実現に向けた農整備）

担当課（内線）	農林水産課 丘陵地区農整備担当（内線2825）	重点目標の方向性	泉州山手線沿道を中心とした拠点形成とアクセス性の向上
重点目標	経済・交流が活発な岸和田の実現	行政の役割	地域の活性化につながる新たな拠点の整備を進める

## ■ 中期的にめざす成果に対する達成度

一部  
達成

- ・ 売却した市有農地における新たな担い手による安定的な営農の継続
- ・ 大阪府みどり公社(大阪府農地中間管理機構)の農地貸借による「地域計画」の実現等、新たな担い手への集積を図る。

## ■ R5年度において実施・実現できたこと

- ・ 府営事業によるハード整備の遅れはあったが、R5年9月には全ての農地が利用可能になったことにより、農地貸借や市有農地の売却手続きも進み、丘陵地区内で新たな担い手が確保された。
- ・ JAと連携した新規就農研修農園が開設された。

## ■ R5年度における達成度（当初の実施予定に対する達成度）

一部  
達成

- ・ （R5）府営土地改良事業の工事完了に向けて、引き続き府及び岸和田丘陵土地改良区と連携し事業の推進を図る。

## ■ 主な「取組の進捗・成果を測る指標」の状況

測定有無	指標名	単位	基準値（年次）	目標値（年次）	R5年度実績値
○	市有農地の売却面積	ha	5.2（2021）	6.8（累計）	5.2（累計）
○	農地貸借の推進	ha	0.2（2021）	6.0（累計）	4.6（累計）
○	JAの営農指導による新規就農者	人/年	0（～2022）	5	0
○	市民農園の利用者数	人/年	0（～2022）	50	0

## ■ R5年度において実施・実現できなかったこと

- ① 府営事業の工事がR5年度で完了できなかった。
- ② 市有農地の売却が完了できなかった。
- ③ J Aによる新規就農者の研修が開始できなかった。  
（R6年度から開始）
- ④ 市民農園の整備工事ができなかった。

## ■ 課題分析

- ① 地元地権者及び関係機関との協議、調整に期間を要したことにより工事が遅延した。
- ②・③ 工事の長期化によって、農地の使用可能となる時期が遅くなった。
- ④ 市民農園の運営スキームについて、関係者の合意に時間を要したことにより、農園整備工事に着手できなかった。

## ■ ロジックモデルの振り返り

- ・ J Aと連携した新規就農研修農園の開設（0.7ha）については、R5年度で研修施設の整備が完了しR6年度より新規就農者の研修を開始する。

## ■ 次年度以降の予定・改善内容

- ① 土地改良区及び関係機関と課題の可視化を深めつつ、連携強化を図りスケジュール管理を徹底する。
- ② 今後は、プロポーザル方式による公募ではなく、自給的農家に対する活用アピール等も工夫しながら随時募集の形で引き続き速やかな売却に努める。
- ③ 引き続きJ Aと連携しながら、新規就農者等の確保、育成及び定着に努める。
- ④ 持続可能な市民農園が開設できるよう、土地改良区等の関係機関と運営スキームの検討を深化させる。